

レジリエントな歴史文化都市づくりへ向けた未来への歴史資産の継承・保全政策とコミュニティ継承に関する国際比較による調査研究 (都市レジリエンス国際比較研究)

代表：政策科学部・教授 鐘ヶ江 秀彦

研究メンバー：豊田 祐輔、SAUCEDO SEGAMI Daniel Dante 及び大学院生（表1）

表1 研究メンバー 一覧表

研究メンバー		
氏名	所属・職名	プロジェクト内での役割
鐘ヶ江 秀彦	政策科学部・教授	総括・国内外レジリエンス都市政策調査
豊田 祐輔	政策科学部・准教授	国内外レジリエンス都市政策調査
SAUCEDO SEGAMI Daniel Dante	政策科学部・准教授	海外レジリエンス都市政策調査
清水 泰有	大学院政策科学研究科 博士課程後期課程	国内都市事例防災コミュニティ調査
留野 僚也	大学院政策科学研究科 博士課程後期課程	国内都市事例防災コミュニティ調査
ESTRADA HERNANDEZ Brandon Eduardo	大学院政策科学研究科 博士課程後期課程	海外防災コミュニティ事例調査
花岡 龍	大学院政策科学研究科 博士課程前期課程	国内防災コミュニティ事例調査
WANG Wenqiang	大学院政策科学研究科 博士課程前期課程	海外防災コミュニティ事例調査
SANDRINA Fera	大学院政策科学研究科 博士課程前期課程	海外防災コミュニティ事例調査
鶴鶴 遼	大学院政策科学研究科 博士課程前期課程	国内防災コミュニティ事例調査
PRASONGCHATCHAI Pornchai	大学院政策科学研究科 博士課程前期課程	国内海外防災コミュニティ事例調査
CHAWANID Tanavara	大学院政策科学研究科 博士課程前期課程	国内海外防災コミュニティ事例調査
DUAN Ke	大学院政策科学研究科 博士課程前期課程	国内海外防災コミュニティ事例調査
ROY Ksheeten	大学院政策科学研究科 博士課程前期課程	海外防災コミュニティ事例調査
SEPADAWATI Hidayah	大学院政策科学研究科 博士課程前期課程	海外防災コミュニティ事例調査

・研究目的・成果の概要

未来へ向けたレジリエントな歴史文化都市づくりのために、以下の2点から本年度の研究を進めた。

- (1) 歴史資産の継承・保全政策の検討を行ったと共に、
- (2) 避難と回復を通じたコミュニティ継承の課題の調査を行った。

ヘリテージ・ツーリズムやリベンジ観光公害を含め、自然災害による被災が歴史都市の継承と保全に与える影響を調査研究するために、日本と海外の都市の国際比較により、都市継承の事例面から歴史都市継承のための調査研究と国際共同研究会を実施した。

国内外のフィールド調査・ヒアリング調査とともに、資料・文献調査も用いる予定。衣笠学区や深草学区を始めとした京都市の防災コミュニティを始め、日本の研究対象の東北地方や熊本県などの都市事例の調査を行った。その一方で海外の都市事例は、タイとインドネシア、そしてペルーを中心に、それ以外の海外事例も限定せずに行った。

また、防災コミュニティの減災・避難所運営のゲーミングの開発とワークショップ、国内外の研究者との国際共同ワークショップと国際シンポジウムなども開催した。

COVID-19 後のインバウンド急増における 2024 年度は、日本と海外の都市の国際比較により、都市継承の事例面から歴史都市継承のための調査研究と国際共同研究会を実施した。

その他、2024 年度も引き続き、歴史都市防災科学・文化遺産防災学にかかわる以下の新基軸についても萌芽的に調査研究を推進した。

ユネスコは世界文化遺産と無形遺産の保護と保全のみばかりでなく、将来の歴史都市の文化遺産を構成する「歴時遺産 (Value Heritage)」を定め、二つの文化資本を両輪とした「文化遺産と創造産業 = 遺産と創造性 = 伝統と革新」を融合した新たな都市イノベーションを目指して、以下の 3 軸を定めた (Wikipedia 2023, <https://ja.wikipedia.org/wiki/遺産と創造性>)。

- (1) 文化と開発のための保護：世界遺産や無形文化遺産に代表される保護事業と、持続可能な開発の両立
- (2) 政策や法的枠組み：各種ユネスコ勧告
- (3) 創造産業の強化と文化多様性の推進：創造都市ネットワークと文化多様性条約

ユネスコは一方で、持続可能な都市の達成には、「文化的多様性」と「文化的持続性」のために、世界中の都市の市民が参画する「持続的な学習都市 (Sustainable Learning Cities)」へ向けて戦略的に変革していく重要性を提唱している。この学習都市の国際的なプラットフォームとして、「学習都市に関するグローバルネットワーク」(GNLC) の構築が始まった (文部科学省「ユネスコ学習都市に関するグローバルネットワークについて」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/_icsFiles/afieldfile/2016/01/20/1366175_5.pdf)。

歴史都市の保全と継承という大きな目標のため、本年度は「有形文化財 (文化遺産)」と「無形の文化継承 (無形遺産)」の保全から、将来の文化遺産の創生のための「創造都市」、その担い手による持続可能な文化歴史都市継承のための「学習都市」の研究 4 軸を 2023 年度に引き続き 2024 年度も研究を深めるとともに、国際間のネットワークを形成することができた。

・研究成果の詳細

2024 年度は、国内のレジリエンス都市政策調査として、30 年を迎える兵庫県南部地震、東日本大震災、熊本地震に加えて、現在進行系の、令和 6 年能登半島地震ならびに、令和 6 年能登半島洪水被災という二重被災の避難所運営の問題点を新たに追加して情報収集を開始した。また、東日本大震災の避難所の食料支援事例分析を継続して分析を行い、被災都市復興の難しさとともに歴史都市継承における政策優先順位の低さの課題に関する基礎的なヒアリングを行った。

また、2024 年度は、メンバーによる海外都市レジリエンス調査 (ペルーリマ市・観光地区の遺跡と史跡)、2025 年 02 月にはメンバーが海外都市レジリエンス調査をペルーリマ市・都

市外部の遺跡と史跡、タイ・バンコクおよび周辺地域、そしてイタリアのラクイラの復興調査を行った。

タイ（バンコク・アユタヤなど）、インドネシア（ジャカルタ洪水）、多国間の都市緑地景観保全・緩衝地帯の調査研究を行った。タイ・マヒドン大学健康開発アセアン研究所と共同で、タイ南部に位置する歴史都市ソクラーにおける住民の洪水対策行動に影響を与える要因を明らかにし、レジリエントな歴史文化都市づくりに関する研究を進めた。

ペルーの都市部における研究では、考古遺産の管理に関して、文化省、自治体、自治会の関連性を明確にした。今年度は特に自治会のメンバーに対してヒアリング調査を行い、遺跡の活用に関する企画や提案を収集した。この企画がどのように実施できるか（文化省との相談や手続きなど）についても相談を行い、住民の間で遺跡への関心を高めた。その結果、遺跡保護に関する団体が立ち上げられ、遺跡を守る活動が行われていたことが判明した。今後、この団体の基準に基づき、遺跡を避難所として活用する新たな役割を提案する予定となった。また、ペルーの遺跡保全の事例分析を通じて、再建の難しさとともに歴史都市継承における政策優先順位の低さの課題に関する基礎的なヒアリングを行なった。

あわせて、主に若手研究者の育成と専門家のネットワークづくりのための国際会議・国際防災ワークショップについては、2024年08月に大邱市における太平洋地域学会の世界大会での講演、2024年10月に都市保全とレジリエンスに関するゲーミングWSをジャカルタにて開催した。2024年12月にチュラロンコン大学の大学院生たちが来日して都市継承WSを開催し、2025年3月に高知大学にて客員研究員たちとともに、南海トラフ地震へ向けた防災デュアルユースWSを開催して、講演するとともに若手研究者の育成を行った。

また、国内外への貢献として、合わせて国内学会における国際地域学会環太平洋地域学機構夏季大会2024の基調講演や、2024年07月の歴史都市シンポジウムにおける研究成果報告、2024年10月の日本地域学会（麗澤大学）において研究成果を報告して研究議論を深めた。

インドネシアの防災政策のための講演とファシリテーションを行い、ワークショップも開催した。

さらに、これまでのゲーミングを用いたコミュニティ防災に関わる研究成果をまとめることで、ゲーミングをコミュニティ防災の実施に活かすための知見をSpringer社より学術書籍の一章として刊行することとなった（近刊）。

・今後の研究計画・展開

引き続き国内外のレジリエンス都市政策調査を行うことで、令和6年能登半島地震被災からの復旧と復興を支援しつつ、自然災害に対する都市のレジリエンスを高めるための方策を検討し、来年度以降も積極的に情報発信と国際的な学術貢献を図る。来年度以降は留学生の大学院生も一緒にさらなる国際調査研究を推進する予定である。

・その他特記事項

①若手研究者育成のための取組

東日本大震災や能登半島地震の避難所運営の実態調査を始めとして博士課程前期課程や後期課程の学生と共同で行政に対するヒアリングやアンケート調査を行うなど、現場に即した調査

研究に積極的に関与させることで、研究作法の実践だけでなく、行政や住民などの多主体との共同作業など、将来の研究者として必要な経験を培った。

また、チュラロンコン大学との共同ワークショップの開催や、インドネシアにおける防災シミュレーション&ゲーミングの対対面ワークショップを開催し、2025年3月に大学生・大学院生の参加する南海トラフ地震津波を想定したワークショップに院生を派遣するとともに教員メンバーが講義を行った。

院生を中心に、歴史都市防災研究所の活動に参加を促し、歴史都市防災シンポジウムの参加や発表、国際研修における学生参加、歴史都市防災研究所の首里城視察などに積極的な参加と関与となるように努めた。同様に大学院生たちは学会発表や歴史都市防災シンポジウムにおける発表に対して積極的に共同で学会発表や論文投稿をすることで、研究発信力の涵養を図った。また上記ワークショップに参加した本プロジェクト・メンバーの前期課程院生の複数人が博士後期課程への進学を希望し準備を整えているなど、若手研究者の発掘・育成の効果が出てきている。

②新聞・テレビ等報道実績 等

豊田は、永年の防災まちづくりのシミュレーション&ゲーミングの開発や実施の貢献に対して2024年度公益財団法人科学技術融合振興財団のFOST賞（最優秀研究賞）を受賞した。

また、これまでの大学・地域連携防災の取り組みが新聞に取り上げられた（豊田取材対応：「防災公園、備えは日常から 立命館大・うめきた…：掘り下げ！関西白書」『日本経済新聞』夕刊、2025年1月9日・9面）